

なん べい きょうかい

南米協会だより

発行所
富山県南米協会
 〒930-0096
 富山市舟橋北町4-19
 電話 076-441-6148
 F A X 076-444-2179
 北陸銀行県庁内支店
 普通預金口座1098740
 郵便振替口座00760-8-5145

No. 145

県の新年度予算案、財政の健全性保ち積極編成

富山県は、2月19日、県議会大会議室で2018年度一般会計当初予算案を発表した。会見で石井隆一知事は、5487億5千万円余（前年比0.2%増）の予算案を「とやま新時代へ 新たな挑戦」と名付け、説明した。



大規模な施設整備費としては、来春開設の県立大看護学部（富山市西長江、中央病院に隣接）及び20年春

利用開始の県立大新棟（射水市黒河・小杉）に73億円を盛り込んだ。看護学部は若い女性の県外流出防止と定着に効果的。

少子化対策を推進するため、部分的（低所得世帯対象）ながら第1子からの保育料無償化に市町村と連携し県レベルで全国初の取組みを行う。既に第3子以降は原則無償化され、今回の拡充で保育料軽減の対象児童は全体で6,870人となる見込みで、事業費3億5800万円を計上した。子育て応援券も拡充する。

人口減対策として、「とやま未来創生戦略」（15年策定時、県人口106万6千人）に基づき、人口減（2年間で1万人）ペースを緩めるため、幅広い施策を展開し、子育て支援や移住促進、若者の県外流出防止のため大学の充実などに取り組んでいる。県内企業が直面する人手不足対策として、都会から若者のU I Jターンを促進するため、東京と大阪にオフィスを新設する。

また、事業後継者難に悩む中小企業を支援するため、事業承継のノウハウを紹介し早めの準備を呼びかける。農業では、これまでのコメの転作政

策が転換されることから、生産出荷体制の構築と品質の確保に力を入れる。

今秋、市場に出る富山米の新品種「富富富」の販路を拡げ、ブランド米の地位確立を目指す。J A（農協）に食味計の配布を助成し、粘土質エリアの農地向けの専用肥料の実証を進める。教育では、2年後の県立高校再編に関わる8校に重点配分するとともに、ICT（情報通信技術）教育の推進やトイレの洋式化を急ぎ教育環境を整備する。また、教員の負担軽減を図るため事務支援員、部活動指導員の配置を進める。

一方、歳入では、県税と地方交付税の合計額は、2650億円（前年比1億円減）で前年度とほぼ同額が確保されており、国庫支出金548億円（同9億円減）、その他収入1475億円（同27億円減）がある。借入に相当する県債の新規発行額は657億円（同37億円、6%増）となるが、県債管理基金を160億円取り崩し、年度末の県債残高は1兆2165億円（同236億円、2%減）の見通しで、決算ベースでは4年連続で減少の予定。

石井知事の就任直後、05年において約400億円あった構造的財政赤字は16年度に解消し、さらにピーク時（8年前）に319億円あった新幹線建設負担金は本年度で支払いが終了し、重い足かせが外れて予算編成の自由度が大きくなった。今回も見込まれた財源不足額30億円は、地方創生拠点整備交付金（17億円）の活用、全国知事会を通じて働きかけた税源の偏在是正による増収に加え、事務事業の見直し効率化などの努力により、克服された。

予算案は、2月末から開催される県議会にて審議のうえ3月下旬に議決される。

だい
第3アリアンサ通信

～むすび～



がつ
2月



だい だい とやまけん はけんきょういん つちだ しゅんすけ
第20代 富山県派遣教員 土田 俊輔

▶▶▶ 11ヶ月のブラジル生活を振り返って

富山のみなさんこんにちは。4月から始まったJICA日系社会青年ボランティアとしての11ヶ月間の活動が終了しました。「新しいことに挑戦したい」という気持ちから応募したこの活動でしたが、振り返って見ると教員としてそして1人の人間として多くのことを学び成長することができた日々であったように思います。

まずは、「文化の違いに対する捉え方」です。ブラジルに来た当初はいくら日系社会といっても、日本とは違う文化に戸惑いを隠せない部分がありました。日本での生活が長いとどうしても自国の文化が正しいと無意識に思っていました。しかし、時が経つにつれ、どの文化にも良い面とそうでない面があり、どの文化も正解という考えを持つようになりました。相手の欠点に目を向けるのではなく、長所に目を向けそれを自分たちに生かしていくことがこれからの社会に必要なのだと改めて実感したように思います。

また「コミュニケーションの大切さ」も学びました。日本は言葉で全て伝えず、その場の空気でも多くのことを読みとらなければならないことがあると思います。しかし、海外で同じような方法を取ると、相手に自分の意図が伝わらないことがよく起こります。相手に伝わらないのは自分自身の責任です。言葉を選ぶことはもちろん必要ですが、相手に自分の考えや思いをしっかりと伝えることが、日本だけでなく世界中で円滑にコミュニケーションを図る上で大切な要素の1つだと思っています。

もちろん、これらは日本にいるうちに気づくのがベストですが、私自身が人としてまだまだ未熟であったために、日本ではなかなかそうすることができずに苦しんだこともありました。毎年思いますが、教員は「教える」仕事をしていながら、毎回相手から大変多くを「教わる」ことが多い仕事です。ブラジルでは任地の方々を始め大変多くの方々によく接していただきました。これからまた日本でこの経験を少しでも活かしていければという思いです。



ピンポン大会に向けての練習



林間学校で皮作りから始めた餃子の調理実習

▶▶▶ 豆まき 2月2日(金)

金曜日の授業は基本的に活動日となっています。この日には在籍している生徒が全員参加し、季節に合わせた日本の文化を紹介しています。今回は節分として子どもたちと豆まきをしました。まず、子どもたちに節分と豆まきをする理由について説明しました。説明には自作のプリントを使い、ポルトガル語で説明する部分は日本の教養に協力依頼しました。その後は、YouTubeで豆まきの様子を見せ、鬼のお面の作成、豆を入れる箱の作成、豆まきという流れで進めました。



豆にはブラジルの家庭料理でよく利用するフェイジョンを使いました。鬼役は子どもたちにじゃんけんで決めてもらい、全員が鬼役と豆まき役を体験しました。

毎回活動を企画するたびに、楽しんでくれるかどうか不安でいっぱいになるのですが、今回はいつも以上に一生懸命に活動を楽しんでいたように見えました。豆まきを通して福がたくさんやって来て欲しいですね。

▶▶▶ ピンポン大会 2月17日(土)

第2アリアンサでピンポン大会が開催されました。この日に向けて第3アリアンサ校では1ヶ月前から授業の中で練習をしてきました。みんなこのピンポンの時間が大好きで、毎回一生懸命に練習をしていました。中には家に卓球台を持っている子もいて、自宅でも練習をしていたそうです。

大会当日は年齢別に分れてリーグ戦をおこない、その後決勝トーナメントをおこないました。第3アリアンサからは3名のみの出場となりましたが、全員が決勝トーナメントに進み、その内2名が3位以上の成績を残しました。これまでの努力が結果に繋がりと、とても嬉しかったと思います。来年は今年以上の結果が出るように日本から応援しています。



上田滑川市長が3選

任期満了に伴う滑川市長選挙は、2月4日(日)投票が行われ、現職の上田昌孝氏(74歳) = 無所属、2期、同市柳原 = が、有効投票数1万5千余(投票率約55%)のうち、7749票を獲得し、相手候補の前市議水野達夫氏(54歳) = 無所属、新人、同市田中新町 = を接戦の378票差で制し、3選を果たした。

上田氏は、市議5期を経て、2010年の市長選に政党の支援を受けずに立候補し初当選し、前回14年は三つどもえの選挙を5千票以上の大差で勝利していた。

今回は、「市民が真ん中の市政」を掲げ、2期8年の実績である手厚い子育て支援や健康寿命の延伸を成果としてアピールした。そして、一層の財政の健全化、理数教育の推進などを訴えた。

一方、対立候補の水野氏は、20歳の年齢差を前面に打ち出し、世代交代や将来を見据えた財政運営の必要性を強調したが及ばなかった。

滑川市も少子高齢化の中で、公共施設のあり方やまちなかの活性化という課題を抱えている。上田市長は、具体的に富山地方鉄道中滑川駅前再開発の基本構想を近いうちにまとめ、旧町部の活性化を図るとともに、ソフト面の充実にも力を入れ、有名な「ほたるいか海上観光」を核とする観光振興、海洋深層水を活用するトマト栽培や産業振興などに取り組む。



3選を果たし万歳する上田氏

立山町長の舟橋氏が無投票で4選



無投票で4選を果たし万歳する舟橋氏

任期満了に伴う立山町長選挙が1月23日告示され、現職の舟橋貴之氏(52歳) = 無所属、3期、同町五郎丸 = のほかに立候補の届出がなく、前回に続き無投票で4選が決まった。

舟橋氏は国会議員秘書を経て町議2期を務め、2006年の町長選で現職との一騎打ちを制して初当選し、2期目の同じ対戦に勝利した後は、連続無投票となった。

公約には、人口減対策の拡充、医療・福祉を支えるための町の財政力向上、働きながら子育てできる環境の整備などを掲げた。

立山町は、富山市近郊にあり、人口は発足時の2万6千人水準を維持している。それでも少子化の原因は、これから結婚して子どもを生む世代、特に女性が少ないので、企業立地助成金の雇用基準に従来の理系偏重を改め、文系女性の就職を促す。財政健全化は、公共施設の複合化により床面積削減で歳出を抑える。

また、19年4月の開業を目指し、同町郊外で民間企業が美容と健康のリゾート整備を計画しており、地域の活性化のため支援する。高齢・過疎対策に力をいれるとともに、若者のUターン・定住対策として17年度から奨学金返済応援事業を開始したほか、学校教育環境の整備にも取り組む。

観光面では、立山黒部アルペンルートのにぎわいを町の活性化といかに結びつけるかが長年の課題である。近年は外国人観光客が増加しており、昨秋、立山信仰の女人救済儀式「布橋灌頂会」には、英語版のPR動画を作り、欧米メディア関係者を招くなど情報発信に努めている。